

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

1 基本情報		事業番号		0145/150705/19/05		事業の種類		4	
年度	19	事務事業名	緊急通報システム事業		作成日	平成21年1月20日		重要度	4
予算事業名		介護予防・地域支え合い事業			担当部課名	健康福祉課			
政策名		すこやかに暮らせる、心かようまちづくり							
施策名		高齢者福祉			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規		老人福祉法							
事業の目的	誰のために(具体的に)	緊急性の高い疾病を有する一人暮らし高齢者や、日常生活動作に支障を来している重度身体障害者							
	誰(何)を対象として	緊急性の高い疾病を有する一人暮らし高齢者や、日常生活動作に支障を来している重度身体障害者							
	意図(どのような状態にしたいのか)	緊急時の生活不安を解消し、安心した在宅生活が送れるようにする。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		市が装置を購入し(年20台)、あるいは一度撤去した装置を再利用して、対象者に使用貸借させている。なお、対象者に所得税が課されている場合は設置費用を自己負担してもらうが、所得税が課されていない場合は市が設置費用を負担している。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	年度末時の設置台数	台	316	288	266	280
	緊急通報回数	回	13	19	16	20

3 投入資源

3 投入資源		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.190	0.260	136.8	0.200	76.9	0.200	100.0	
	臨時職員			－		－		－	
支出内訳	人件費	2,645,048	2,949,114	111.5	2,479,785	84.1	2,419,972	97.6	
	事業費	3,471,606	2,826,518	81.4	1,853,286	65.6	2,561,000	138.2	
	合計	6,116,654	5,775,632	94.4	4,333,071	75.0	4,980,972	115.0	
財源内訳	国庫支出金			－		－		－	
	県支出金			－		－		－	
	市債			－		－		－	
	その他			－		－		－	
	一般財源	6,116,654	5,775,632	94.4	4,333,071	75.0	4,980,972	115.0	
	合計	6,116,654	5,775,632	94.4	4,333,071	75.0	4,980,972	115.0	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		設置台数(年度末時)の増減							
指標説明(式)		設置台数(年度末時)の増減							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
台	目標	335	336	100.3	320	95.2	280	87.5	
	実績	316	288	91.1	266	92.4			

指標名2		緊急通報回数の増減							
指標説明(式)		緊急通報回数の増減							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
回	目標	20	20	100.0	20	100.0	20	100.0	
	実績	13	19	146.2	16	84.2			

【効率性】

指標名1	1時間で処理する仕事量
------	-------------

指標説明(式)		事業費／(2,000時間×主幹以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	9,136	5,436	59.5	4,633	85.2	6403	138.2	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	緊急事態発生時の救護体制を確立することにより、緊急時における不安を解消し、安心した在宅生活が送れるようにする目的の妥当性は高い。	4	4
	市民ニーズ	緊急性の高い疾病を有する一人暮らし高齢者や、日常生活動作に支障を来している重度身体障害者にとっての設備設置のニーズは高い。		
有効性	成果目標(改善)達成度	設置台数は横ばい傾向にある。	3	3
	市民サービス	生活支援の観点から緊急性の高い病状を有する一人暮らし高齢者のもしもの場合に救助を呼ぶ手段を確保することは有効である。		
効率性	コストの節減	コスト削減のため、緊急性の高い病状か否かを厳格に判断し、設置台数の過剰化の防止を図っている。	3	3
	執行体制の効率性	平成17年度より「お元気コール事業」(新規事業)を導入したことで、現に緊急性が認められる程度に至っていない場合には、「お元気コール事業」による定期的な安否確認により、自宅生活の不安感を除去することとし、その反発効果によって、緊急通報システム事業費の伸びを押さえることとした。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	消防本部に設置のセンターシステムについては平成13年度に導入したものであり、既に7年経過しており、今後は新システム移行等の検討の必要がある。

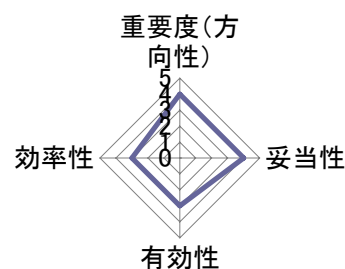
7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	事業対象者の適正な判断。
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

継続実施



検討の有無	—
総合指標	20